

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

経営戦略研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経営戦略研究科は、専門職大学院として経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)、ならびに博士課程後期課程の先端マネジメント専攻を運営しており、各専攻、課程の理念・目的を設定し、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めている。専門職大学院は関西学院大学専門職大学院学則第1章第2条第2項(別表)¹⁻⁴²⁾に、博士課程後期課程は関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)¹⁻²²⁾に定めている。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

<理念>

欧米、アジアでは高度な専門職種として経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、ビジネスを科学的に研究し専門能力を授ける大学院の設置の必要性が高まっていた。これは、日本企業のグローバル化を背景に、日本企業にとっても優先して対処しなければならない問題でもある。こうした要請に応えるため、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点を高い専門性のもとで融合する」ことを設立の理念としている。

<目的>

企業経営戦略コースは、職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習科目によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指している。国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。以上のように、経営戦略専攻では、国際標準のMBA教育を行い、ビジネスの様々な場面での対処能力を高めることを目的としている。

<人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

経営戦略専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」である。経営戦略専攻には、「企業経営戦略コース」と「国際経営コース」があり、企業経営戦略コースは、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目的としている。国際経営コースは、ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を養成することを目的としている。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

<理念>

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、社会的に会計の重要性が高まっている。公認会計士は、質量両面で強化が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、重要な役割を果たしている。また、会計と監査に対する期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門でも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成も重要な課

題である。会計専門職専攻では、「グローバルな視野と高度な理論に基づく実践的教育」を理念に、こうした社会的要請に応える職業会計人を養成する。

<目的>

関西学院大学の会計教育・研究は、1912年の高等学部商科開設以来、一貫して米国型会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは広く学内外に知られている。特に今日では、グローバルな視点から取組む関西学院大学の教育・研究姿勢が注目されている。事実、関西学院大学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの優れた教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後も、会計専門職専攻は国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)に依拠して、グローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを目指す。関西学院大学の伝統やビジョンに基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことが目的である。

<人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

会計専門職専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的な水準で世界に貢献し得る職業会計人」である。本専攻には、「企業会計コース」と「自治体会計コース」があり、企業会計コースでは、公認会計士や企業経理財務担当者の養成を、自治体会計コースでは、地方自治体会計・行政経営専門職の養成を目的としている。コースの教育を通じて、高い職業倫理観と国際的な視野と見識をもった職業会計人を育成することが本専攻の目的である。

博士課程後期課程 先端マネジメント専攻

<理念・目的>

博士課程後期課程先端マネジメント専攻の理念・目的は、先端的ビジネスの問題を解決するとともに、理論研究と応用研究の双方を推進することである。

<人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的>

博士課程後期課程先端マネジメント専攻は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。博士課程後期課程先端マネジメント専攻において主に養成する人材像は次のとおりである。

- ① 企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ② 民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ③ 高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ④ 専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

経営戦略研究科の理念・目的については関西学院公式Webサイト¹⁻⁹⁵⁾を通して社会に公表している。また、受験生向けの入試説明会においても入試要項^{1-96),1-97)}やパンフレット¹⁻⁹⁸⁾を使用し、大学や経営戦略研究科の理念・目的を伝えている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学評価に関連して関西学院大学では毎年「自己点検・評価進捗状況報告書」¹⁻¹³⁰⁾を

作成しているが、この作成時に経営戦略研究科内の各専攻で意見交換を行い、教授会¹⁻¹³¹、研究科委員会¹⁻¹³²にて、理念・目的が現状に適合しているかを検証している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

変化の激しい今日の企業環境や社会制度を考慮すれば、理念・目的の社会との適合性はよりシビアに検証するべきと考える。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

変化の激しい今日の企業環境や社会制度、中でもビジネスリーダーや公認会計士養成に対する社会の期待や動向に十分に注目するために、2012年度に設立したアドバイザー会議を活用し、修了生や学外の声を理念・目的の検証に取り入れる。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

経営戦略研究科は、「建学の精神に基づく高い倫理観を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」また「国際的な水準で世界に貢献し得る職業会計人」の養成に必要な教員組織を編制し、研究科運営を行っている。

大学の定める「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾には、学位の有無、論文の公刊、教育・研究実績、学位取得分野に関する業務実績など、専門職学位課程の教員として求められる資格要件、能力や資質が明示され、これらを踏まえて任用・昇任手続きを進めている。また、任期の定めのある任期制実務家教員の採用・昇格・任期更新については、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾に基づき手続きを進めている。

専門職学位課程では、研究科長の下に、経営戦略専攻、会計専門職専攻それぞれに教務学生委員1名、教務学生副委員1名を配置し、教育を実施する上での責任者としており、研究科長、教務学生委員、教務学生副委員からなる執行部会や、メンバーに各専攻の代表者を加えた研究科長室委員会で教学上の問題に組織的に対応している。博士課程後期課程においては博士課程委員1名を教学上の責任者として配置し、研究科委員長と連携し研究科委員会にて教学上の問題に組織的に対応している。研究科長、教務学生委員以外の専任教員も各種委員の役割を担い、研究科運営に携わっている。³⁻⁶⁶⁾

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

専門職学位課程の必置教員数は、研究科の定員数に対し、専門職大学院設置基準により、経営戦略専攻専任教員14名、会計専門職専攻教員14名と定められている。

大学基礎データ³⁻⁶⁷⁾のとおり、2012年5月1日現在、経営戦略専攻の教員数は、専任教員および任期制教員15名(教授8、准教授6、助教1)、任期制実務家教員5名、計20名である。また、会計専門職専攻は、専任教員11名(教授10、准教授1)、任期制実務家教員12名、計23名となっており、専門職大学院設置基準に定められる必置教員数を満たしている。

専任教員、任期制教員および任期制実務家教員に占める実務家教員の割合は、経営戦略専攻57.1%、会計専門職専攻は78.3%であり、研究科の教育目標にある「経営及び会計の高度専門職業人を養う」ための「実践的な実務教育」³⁻⁹⁴⁾に必要な実務家教員数を確保している。

博士課程後期課程においては、大学院設置基準により、必置教員数は、研究指導教員5名(うち、教授4名)、研究指導補助教員4名と定められている。

大学基礎データ³⁻⁶⁷⁾のとおり、2012年5月1日現在、先端マネジメント専攻の教員数は、研究指導教員11名(うち、教授11名)、研究指導補助教員10名、合計21名となっており、大学院設置基準に定められる必置教員数を満たしている。

また、経営戦略研究科の専任教員の年齢構成を見ると、36歳～40歳が1名(4.0%)、41歳～45歳が3名(12.0%)、46歳～50歳が8名(32.0%)、51歳～55歳が7名(28.0%)、56歳～60歳が4名(16.0%)、61歳～65歳が1名(4.0%)、66歳以上が1名(4.0%)であり、40歳代後半と50歳代前半を中心とした年齢構成となっている。³⁻⁷²⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

経営戦略研究科では大学の定める「専門職大学院教員任用規程」³⁻⁸⁾、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」³⁻¹³⁾、また研究科内規として定める「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」³⁻¹¹⁰⁾に基づいて教員の募集・採用・昇格を適切に行っている。

専門職課程における人事案件は、各専攻の専攻会議および研究科内の人事委員会での審査を経て、研究科教授会にて審査委員会設置の審議、および審査委員会の審査報告を踏まえた採用審議の計2回の審議の上、採用、昇格が決まった際は、その任用を学長を通じて理事会へ上申している。

博士課程後期課程においては、「経営戦略研究科博士課程後期課程指導教員・補助教員への推薦基準」³⁻¹¹²⁾ および「博士課程後期課程指導教員・補助教員への任用手続き」³⁻¹¹¹⁾に基づいて教員の募集・採用・昇格を適切に行っている。博士課程後期課程における人事案件は、博士課程人事委員会の審査の後、研究科委員会または博士課程委員会での審査を経て、採用、昇格が決まった際は、その任用を、学長を通じて理事会へ上申している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

経営戦略研究科では、教員の資質向上のため、定期的にFD研修会を開催し、各教員の授業実施方法等について発表し意見交換を行っている。³⁻¹⁴⁹⁾

授業開講期間毎に行う「学生による授業評価アンケート」の結果は、学期ごとにデータ分析をし、その分析結果を研究科の全教員に対してフィードバックすることで、教育者としての質向上のため、今後の授業運営に役立てられるようにしている。^{3-150),3-151)}

教員の研究の向上および活発化の一環としては、研究科発行の研究雑誌である『ビジネス&アカウントING・レビュー』への投稿を促し、また、教員の研究業績は、本学の「研究業績データベース」を通して関西学院公式Webサイトにて公開している。³⁻⁵⁹⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針は明文化されていないが、教員の任用については、「専門職大学院

教員任用規程」「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」などの諸規程に則り、適切に行われている。

教員組織は、専門的素養と実務的な知識とのバランスを考慮しているが、実務家教員は豊富な実務経験を必要とすることから、全体として平均年齢が高くなる傾向にある。

教員の資質向上を図る取り組みとしては、研究発表と相互研鑽の場として『ビジネス・アカウンティング・レビュー』への投稿の機会が設けられている。

教員組織の適切性については、「人事委員会」が研究科における教員数、職位、年齢、勤続年数などのバランスを考慮しながら検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

博士課程後期課程の教育目標は、下記のとおり大学院学則 [4.1-47\)第3条](#) に定めている。

経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成すること目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。

博士課程後期課程は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。

また、学位授与の方針は次のとおりである。

「先端マネジメント専攻」では、

- ・企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ・民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ・高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ・専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員

などの養成を目指しています。そこで、ビジネスの問題を解決することを目標としてアカデミックな研究と実践性のある応用研究の双方を推進する能力を持ち、高い研究成果を示した学生に「博士(先端マネジメント)」の学位を与えます。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

博士課程後期課程の「教育課程の編成・実施方針」として、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件とすると定めている。[4.1-66\),4.1-67\)p.2](#)また、研究指導教員の判断によって、学生の研究計画に応じ授業科目「先端マネジメント特殊研究」を受講することとしている。

教育課程は、研究指導の過程を年次ごとに示すと、まず1年次において、「博士論文研究準備計画書」の作成、該当および関連分野の基礎文献調査、主題に関わる研究方法の検討が必要である。2年次では、博士論文の準備として、研究の目的・対象・方法論を確定し、理論面の研究とともに、関連ビジネスの動向を把握する。「博士論文研究中間報告書」を提出し、2年次の終了時には、「総合学力認定試験」を受験する。そして3年次では、実証性の確認、結果の考察なども含め研究を完遂し、博士論文を作成する。最終成果を公開形式で報告し、博士論文を提出する。[4.1-67\)p.2](#)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

経営戦略研究科の定める教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針

は、関西学院公式Webサイト(4.1-47),4.1-66)にて、大学構成員に周知し社会に対して公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年大学全体で自己点検・評価を行っており、博士課程後期課程においても、「自己点検・評価進捗状況報告書」を毎年作成している。点検項目にある教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、博士課程後期課程に関わる事項の意思決定機関である研究科委員会にて、検証を行っている。(4.1-122),4.1-123)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

経営戦略専攻においては、学位授与方針として、スクール・モットーのスピリットを体現する高い倫理観を持ちグローバルに活躍できる能力などを修得しておくべき学習成果と定めている。また教育課程の編成・実施方針では、企業経営戦略コースと国際経営コースの2コースについて具体的に示している。

先端マネジメント専攻では、「ビジネスの諸問題を解決することを目標とし、アカデミックな研究と実践性のある応用研究の双方を推進する能力を持ち、高い研究成果を示した学生に『博士(先端マネジメント)』の学位を与える。」といった学位授与方針が定められている。教育課程の編成・実施方針においては、必要な研究指導について具体的な説明がされているが、学年ごとの研究指導の過程を説明するに留まっており、カリキュラム編成における考え方が明確になっていない。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、毎年大学全体で行う自己点検・評価活動の中で、「研究科委員会」が検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

博士課程後期課程の「教育課程の編成・実施方針(教育課程編成・実施の方針)」では、3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件と定めている。また、学生の研究計画に応じて、研究指導教員が授業科目「先端マネジメント特殊研究」を受講するよう指導する^{4.2-51)}ことも併記している。

研究指導方針、教育課程は、指導教員また指導補佐教員が学生の固有の研究テーマに従って編成している。当該学生の学習が不足していると思われる分野の教育は、指導教員だけでなく、指導補佐教員、さらに博士課程後期課程教員全体で支援する。それによって、学生は深い専門性と幅広い関連知識の双方を獲得できる。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

博士課程後期課程では、直接的な論文指導科目である「研究指導」に加え、論文指導に必要な知識を習得するための「先端マネジメント特殊研究」を適切に組み合わせることで、より実践的な実務教育を行っている。^{4.2-79)p.2-10-11}論文指導においては、指導教員と指導補佐教員の複数指導体制をとっている。^{4.2-80)}

「先端マネジメント特殊研究」に関しては、2008年度の開設以降、学生数も年々増加し、学生の研究分野も広がってきた。その状況に対応できるよう、開講科目数を2008年度・2009年度年度の8科目から、2010年度7科目、2011年度24科目、2012年度40科目と増加させた。^{4.2-80),4.2-79)p.10-11}開講科目数の増加に伴い、学生一人ひとりの研究内容により柔軟に対応した教育・研究指導を行うことが可能である。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

経営戦略専攻では、企業経営戦略コースの科目は、「経営」「マーケティング」「ファイナンス」「テクノロジー・マネジメント」「アントレプレナーシップ」の5つのプログラム分野に、国際経営コースの科目は、「マネジメント」「マーケティング」「ファイナンス」の3つのプログラム分野に分けられ、科目ごとの位置付けを明確にしている。授業科目は「コア科目群」「ベーシック科目群」「アドバンスト科目群」の3つの科目群に分けられており、教育課程の編成・実施方針に沿って基礎から専門までの知識を体系的、段階的に修得できるよう工夫している。

先端マネジメント専攻の教育課程は、教育課程の編成・実施方針に基づき、論文指導に必要な知識を修得するための「先端マネジメント特殊研究」を適切に組み合わせることで、より実践的な教育を実現している。2008（平成20）年度以降、学生数の増加、研究分野の広がりに対応して、開設科目の増加など学生1人ひとりの研究内容に柔軟に対応した教育・研究指導を行うことに努めている。

教育課程の適切性については、研究科内で検証し、「大学院教務学生委員会」を通じてカリキュラム改正する手順となっている。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

博士課程後期課程では、指導教員と指導補佐教員の複数教員による指導体制としている。学生には、1年次に「博士論文研究準備計画書」を、2年次に「博士論文研究中間報告書」を提出させ、博士論文作成に向けて計画的に研究を進めるよう指導している。2年次に総合学力認定試験を実施するなど、博士論文執筆までに幾つかのチェックポイントを設けている。また、学会誌などへの論文投稿を学力認定試験の受験資格とし、さらに、学位申請および博士論文提出には学会での発表実績を必要とするなど、3年の間で着実に研究が進むよう指導している。[4.3-76](#)p.2・3・6～8

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

授業の目的、授業内容および授業方法、テキスト、成績評価方法および基準を明らかにしたシラバスを、全学統一の書式を用いて作成している。また、シラバスは関西学院公式Webサイト[4.3-1](#)において公開しており、学生は履修登録開始前にあらかじめこれを知ることができる状態となっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各科目の評価は、シラバスに記載された「成績評価方法および基準」に基づいて適切に行われている。なお、成績評価の基準は、優(80～100点)、良(70～79点)、可(60～69点)、不可(59点以下、不合格)と、学生の手引き[4.3-76](#)p.12に明示し、周知している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

全開講科目を対象に、学期ごとにアンケート調査を行っており、その結果は、研究科委員会にて報告の上意見交換を行い、翌学期以降の改善につなげている。[4.3-162](#)また、毎年大学全体で自己点検・評価を行っており、教育の成果について研究科委員会にてその内容を確認し、次年度の自己点検・評価につなげている。[4.3-163](#),[4.3-164](#)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

博士学位論文申請の際の提出要件として、学会発表を1回以上行っていることと定めているが、博士課程後期課程在学期間中に、研究科として研究発表の場を設けられていないことが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

現在の学位授与審査のプロセスの中で、学生は入学後1年半の時点で「博士論文中間報告書」を作成し、研究科に提出することとなっている。それに加え、「博士論文中間報告書」を基に学生が研究成果を発表する場を設けることにより、学会発表に向けて学生の発表能力を高め、研究科全体での指導体制を強化する。

評価結果

総評

経営戦略専攻の授業は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、フィールド調査、個人指導、グループ指導など、さまざまな方式の組み合わせにより行われている。また双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模ができるだけ少人数となるよう、コース数の設定に配慮している。

先端マネジメント専攻においては、複数教員による指導体制をとっており、年次ごとに研究計画書を提出させ、博士論文執筆までに幾つかのチェックポイントを設け、そのうえで学会誌などへの論文投稿を課している。さらに、学位申請および博士論文提出の際には学会での発表実績を条件とするなど、3年の間で着実に研究が進められるよう指導しており、適切な教育方法といえる。

全開講科目を対象に、「FD委員会」が中心となり、学期ごとにアンケート調査を行っている。その結果は、「研究科委員会」にて報告のうえ、意見交換を行い、翌学期以降の改善につなげている。また、これまで在学期間中に、研究科内に研究発表の機会が設けられていなかったが、見直しが図られ、2013（平成 25）年度入学生より博士論文研究中間発表会が予定されている。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

経営戦略研究科発行の『経営戦略研究』、『ビジネス&アカウンティング・レビュー』(査読付き) 4.4-60,4.4-61)のほか、学外の学術誌に博士課程後期課程先端マネジメント専攻の学生は積極的に投稿している。2012年5月現在、3名の学生に博士学位を授与した。そのうち2名が課程修了時に、そしてもう1名は課程修了半年後に博士学位を取得した。4.4-62)3名とも社会人であることを考慮すれば、3年または3年半での博士号取得は特筆すべきと考えられる。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

先端マネジメント専攻の修了要件は、学生の手引き4.4-98)p.2に記載し、あらかじめ学生に明示している。学位授与については、学位規定4.4-65)第14条に基づき、論文受理、論文審査委員会設置、博士論文審査、最終試験を行い、博士課程委員会にて学位授与を決定する。4.4-99)なお、論文審査委員の選出および最終試験である口頭試問兼公開発表会に関しては、別途「博士論文の審査および試験に関する申し合わせ」4.4-100)に定めているが、学位論文の審査基準については明文化されたものがないため、現在作成を進めている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

学位論文の審査基準が明文化されておらず学生に公開されていないため、早急に基準の設定をし、公開することが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

2012年度内の博士学位論文の審査基準の作成・公表に向け、現在検討を進めている。今後の研究科委員会にて詳細を決定する。

評価結果

総評

経営戦略専攻の修了要件は、標準修業年限を2年間とし、習熟レベル、プログラム分野別に必要修得単位数を定め、総単位数44単位を取得することを要件としている。

企業経営戦略コースでは、課題研究の合格を修了要件としており、課題研究発表会に

おける報告、課題研究論文の提出を義務付け、主査と副査による審査を経て、最終判定がなされる。

国際経営コースでは、「Group Research Project」と「Individual Research」の単位取得を修了条件としている。

先端マネジメント専攻の修了要件は、3年以上在学し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査および総合学力認定試験に合格することを要件としており、そのプロセスは、博士論文研究準備計画書に記載した研究テーマに関する論文を刊行している者を対象に総合学力認定試験を行い、これらに合格した者が博士論文中間報告書に記載した研究テーマに関する論文を2編以上刊行および学会発表を1回以上行うという要件を満たすことで、博士論文の提出資格を得ることになっている。

学位授与については、「学位規程」および「博士論文の審査および試験に関する申し合わせ」により実施されている。その手順は、論文審査委員会による学位論文審査基準に基づいた審査および最終試験を行った後、「博士課程委員会」にて学位授与を決定する手続きとなっており、学位授与は適切に行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

経営戦略研究科の学生の受け入れ方針は、入試要項^{5-60),5-61)}や関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ⁵⁻⁶²⁾において、受験生を含む社会一般に公表している。

なお、学生の受け入れ方針は次のとおりである。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

ビジネススクールは、そのスクール目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネス・パーソンの養成」、「国際的水準で、世界に通用するビジネス・パーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ったビジネス・パーソンの養成」としております。こうした目標を掲げる中で、「企業経営戦略コース」では、特に社会人等を対象に目標にかなう経営のプロフェッショナルの養成を狙いとしています。したがって、このコースでは、社会での実務経験を重視し、ビジネスの現場で様々な経験を通じて、そのビジネスの諸問題・課題をビジネススクールにおいて理論的に解明しようとする強い意欲を持つ社会人を受け入れたいと考えております。入学試験では、そうした目標等に共感し適合する者を選抜するために、その基礎学力や意欲を総合的に選考します。

「国際経営コース」では、標記の目標にかなう国際的に通用するビジネス・パーソンの養成を狙いとしております。入学試験では、修了後日本の社会に、そして国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、強い意欲等を総合的に選抜します。国際経営コースでは、すべて英語により授業が行われますので、特に英語能力を重要視します。大学院レベルで英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。本コースの入学試験においては、総合的な英語力が問われます(TOEFLのIBT:85点以上・PBT:570点以上・CBT:220点以上、TOEIC780点以上が一つの目安です)。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

アカウンティングスクールは、そのスクール目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としております。こうした目標を掲げる中、アカウンティングスクールは国際会計士連盟(International Federation of Accountants:IFAC)の国際教育基準(International Education Standards:IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。したがって、アカウンティングスクールでは、そうした目標や使命を達成するために、その十分な基礎的学力や達成意欲を備えた学生の選抜を入学試験において行います。

先端マネジメント専攻

経営戦略研究科博士課程先端マネジメント専攻は、社会との関係を重要視しながら、応用性の高い研究にも積極的に取り組み、大学教員の養成に主眼をおかない後期課程です。学問分野の中心は経営学です。研究の対象としては、企業や公的機関も含めたマネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られる様々な知見を理論的に解明するとともにそれらの知識の応用性を高めることに力点を置いています。したがって、経営戦略研究科博士課程の理念・目的は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある

応用研究の双方を推進することです。これを実現するために、企業や公的機関との連携を重要視し、理論的研究の水準を高めると共に、実証性の高い研究が可能になる基盤を確立します。その結果として、実践的課題と理論的課題を融合させることで高い研究成果を望むことができると考えています。この入学試験では、そうした目標等に共感し適合する者を選抜するために、その学力や達成意欲等を総合的に選考します。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

経営戦略研究科では入試要項および出願書類を頒布するとともに関西学院公式Webサイト^{5-93),5-94)}でも公開している。入学者選抜においては、経営戦略専攻および会計専門職専攻の入試については、「経営戦略研究科入学試験選考(「書類審査」・「面接」・「筆記試験」)実施要領」⁵⁻⁹⁵⁾に、先端マネジメント専攻の入試は、「入試実施体制」⁵⁻⁹⁶⁾に入試実施要領や審査基準を定めている。書類審査、筆記試験の採点、面接の審査を複数教員で行い、それらの結果を点数化して合否判定を行っており、専門職学位課程および博士課程後期課程で教育を受けるための能力・適性等を適切に判定している。入学試験は、受験生に対して広く受験機会を保証し、且つ優れた学生の募集を行うため、春学期・秋学期の年2回の入学機会を設け、各入学学期別に入学試験を実施している。また、過去の入学試験の結果も研究科パンフレット⁵⁻⁹⁹⁾や関西学院公式Webサイトの経営戦略研究科のページ⁵⁻¹⁰⁰⁾で公開している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

経営戦略専攻および会計専門職専攻の、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均、および収容定員に対する在籍学生数比率(以下定員充足率とする)は、以下のとおりである。

経営戦略専攻(ビジネススクール)

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、87%である。また、2012年5月1日現在、収容定員200名に対し、在籍者数が150名で、定員充足率が75%である。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、76%である。また、2012年5月1日現在、収容定員200名に対し、在籍者数が146人で、定員充足率73%となっている。

博士課程後期課程先端マネジメント専攻

大学基礎データ⁵⁻⁸⁸⁾にあるとおり、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、125%である。また、2012年5月1日現在、収容定員12名に対し、在籍者数が13名で、定員充足率が108%である。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

経営戦略専攻および会計専門職専攻の「経営戦略研究科入学試験選考実施要領」⁵⁻⁹⁵⁾に記載の入試選抜基準については、入試実行委員会において、募集内容に対して適切に設定されているかを検証している。⁵⁻¹³⁷⁾

先端マネジメント専攻の入学試験実施においては、入試ごとに決められた入試実行体制⁵⁻⁹⁶⁾

に基づき入試を実行し、審査結果を踏まえて入試委員が合否判定(案)を作成し、研究科委員会において合否が審議される。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

経営戦略専攻および会計専門職専攻の定員確保が、喫緊の課題である。[5-99\)p.29,5-65\)](#)

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

経営戦略専攻および会計専門職専攻の定員充足が課題であるため、組織・カリキュラムの改革に取り組む。